

## 2 フェーズ1システム（全国農地ナビ）の状況

### 情報公開状況

- 1,666農業委員会等（事業対象委員会のうち99%）が農地情報を公開、公開済みの農地筆数は約4,100万筆（市街化区域を除く全国の農地筆数約4,900万筆のうち84%）  
（平成27年10月時点）
- 平成27年4月～8月までの総アクセス数は約5百万アクセス（ページビュー）（内訳：行政機関120万アクセス、個人・一般企業380万アクセス）

#### 農業委員会等の移行状況(2015/10/6時点)

事業参加	1,684 団体
公開済み	1,666 99%
公開準備中	9
データ提出待ち	9
公表対象がない委員会等	53 団体

#### データの更新状況

公開後のデータ更新 12月までに全団体更新予定

#### 公開済み農地筆数

公開済み農地筆数 41,194,036 筆

（参考）データ移行の設計値と実績値

設計値：150万筆/日  
実績値：300万筆/日

農業委員会等の平均筆数 約3万筆であるため、実績値として100委員会/日の移行（公開前確認システムへのデータの移動）が可能

## 2 フェーズ1システム（全国農地ナビ）の状況

### システム利用状況

	2015年4月	5月	6月	7月	8月	計
ページビュー数	386,134	1,029,696	1,141,875	1,188,561	1,218,450	4,964,716
セッション数	38,204	39,337	46,798	40,170	36,318	200,827
平均閲覧ページ数	9.1	26.2	24.4	29.6	33.6	24.7

項目の意味：

ページビュー数：サイトへの訪問により、ページが閲覧された回数を表します。

セッション数：サイトへの訪問数です。そのサイトから離脱（他のサイトへ移動）もしくはブラウザを終了するまでの数を1とカウントします。

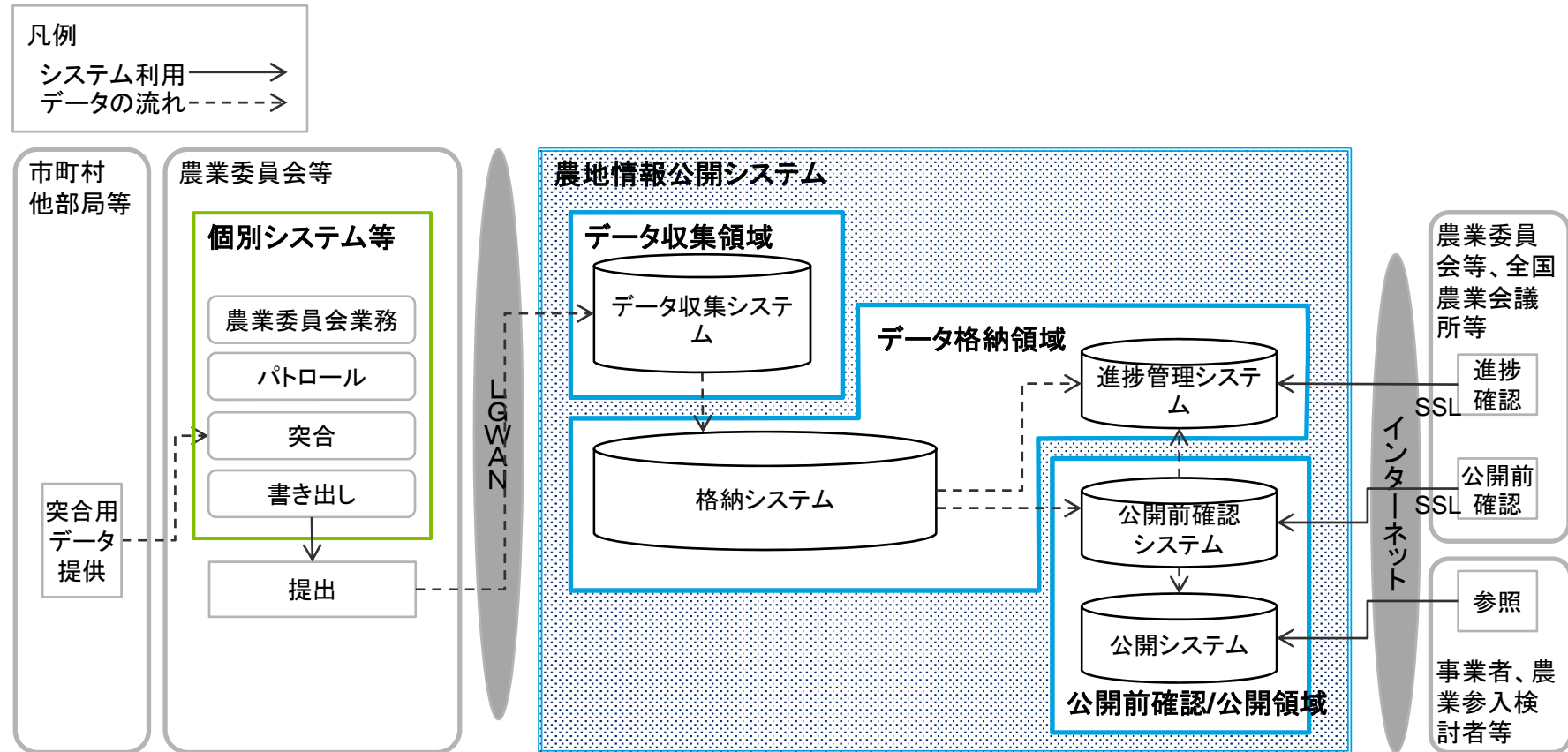
平均閲覧ページ数：ページビュー数をセッション数で割った値です。1回のサイト訪問において、平均して何ページ閲覧されているかを示す値です。

### (参考)性能設計(システム利用の集中への対応)

- ・8月度レベルのアクセス数に対しては、これより3-5倍程度の一時的なアクセス増加に耐えられる設計となっています

## 2 フェーズ1システム（全国農地ナビ）の状況

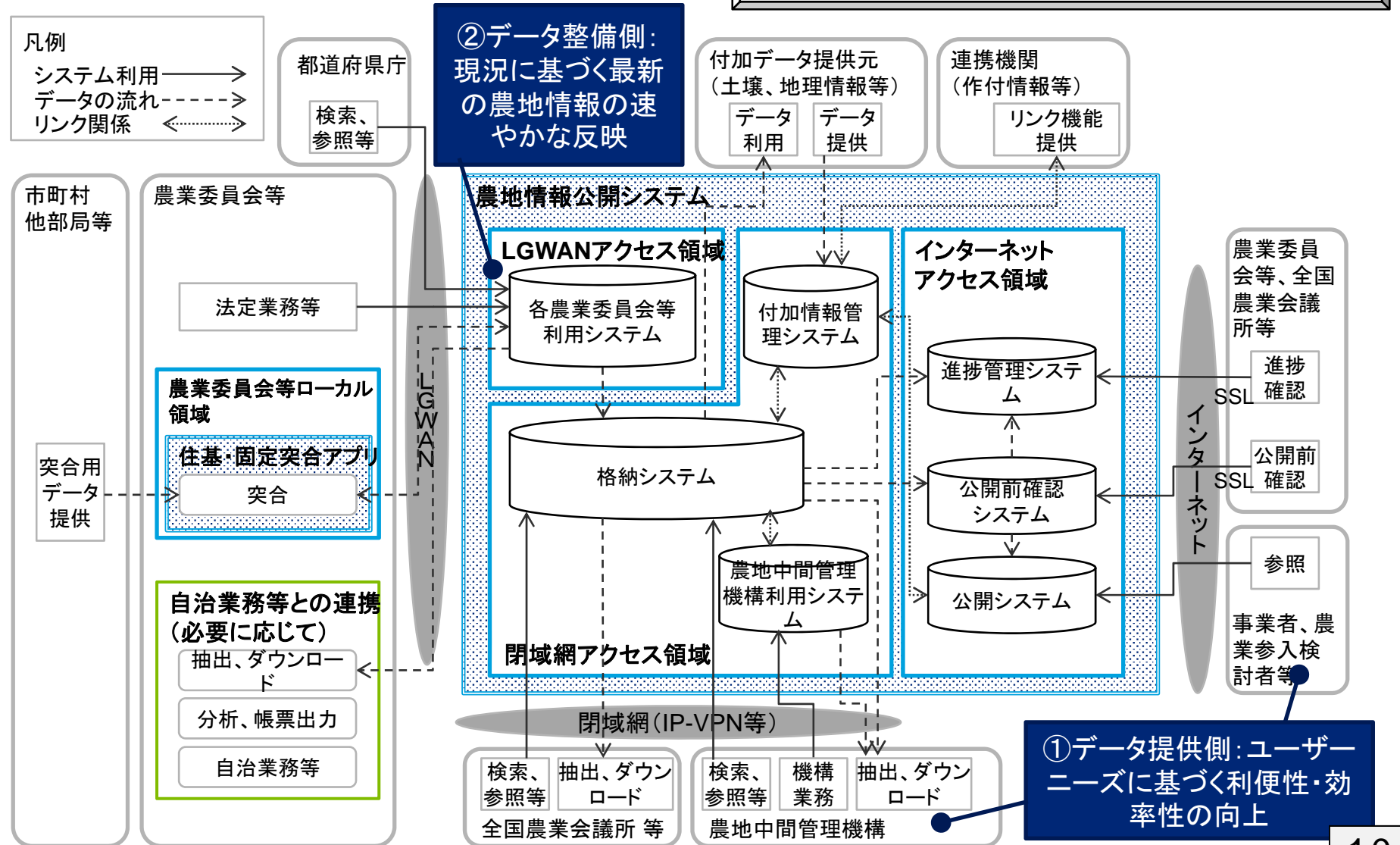
（ご参考）システム全体構成（フェーズ1システム）



# 3 フェーズ2システム全体構想

## システム全体構想(将来構想含む)

「規制改革実施計画(平成27年6月30日閣議決定)」  
 3(2)②農地情報公開システムの機能向上  
 引き続き農地中間管理機構等のシステム利用者等との協議を通じてそのニーズを把握した上で、利便性・効率性を更に向上させるとともに、現況に基づく最新の農地情報(中略)をより速やかに反映できるシステムを構築し、運用を開始する。



調達(要件定義)時点のものであり、今後の設計等を通じて変更となる可能性があります。

### 3 フェーズ2システム全体構想

#### ① ユーザーニーズに基づく利便性・効率性の向上

##### ユーザーニーズの把握方法

ユーザー		把握方法	実施主体	実施時期
事業者、 農業参 入検討 者等	一般国民	フェーズ1稼働・運用報告に基づく課題・要望収集	フェーズ1事業者、全国農業会議所、農水省、システムコンサルタント	月次
		全国農業会議所ホームページからの意見・要望募集	全国農業会議所	H27.6~7
	新規就農希望者	新・農業人フェアでのPR及びヒアリング調査	全国農業会議所	H27年度2回以上
	農業参入志向企業	農業参入フェアでのPR及びヒアリング調査	全国農業会議所	H26年度4回 <sup>(1)</sup> 、 H27年度4回 <sup>(2)</sup>
	農業従事者・法人	日本農業法人協会等関係団体へのヒアリング・アンケート調査	全国農業会議所	H26.12
		アグリサポート倶楽部交流会(日本農業法人協会主催)でのPR及びヒアリング調査	全国農業会議所	H27.6
		全国稲作経営者現地研究会でのPR及びヒアリング調査	全国農業会議所	H27.7
農業委員会による法人への案内及び意見・要望聞き取り		農業委員会 全国農業会議所	H27.6	
農地中間管理機構	農地中間管理機構へのアンケート調査	全国農地保有合理化協会、 全国農業会議所	H27.3	
	先進事例(北海道、宮城、長野、富山、山口、熊本)へのヒアリング、要望収集	全国農地保有合理化協会、農水省、 全国農業会議所、システムコンサルタント	H27.7	
	事業者へのヒアリング、事例収集	農水省、全国農業会議所、 システムコンサルタント	H27.5~6	

1 平成26年度9月東京、10月仙台、11月福岡、12月大阪

2 平成27年度9月東京、10月仙台、11月福岡、1月大阪

### 3 フェーズ2システム全体構想

#### ① ユーザーニーズに基づく利便性・効率性の向上

##### ユーザーニーズの把握状況

ユーザー	意向	機能向上		情報拡充/基盤提供	非公開情報提供先の拡大
		情報公開関連	情報一元化関連		
事業者、農業参入検討者等	一般国民 (約40件) 関心のある農地の耕作状況の把握	・所在・地番を特定した検索機能			
	新規就農希望者 (約10件) 就農候補地の検索			・農地に関する税情報の閲覧 ・農薬の使用履歴閲覧	
	農業参入志向企業 (約50件) 農業参入に向けた大規模農地の検索			・地域の気象情報や土壌情報の閲覧 ・販路情報の閲覧	
	農業従事者・法人 (約600件) 農業経営規模を拡大するための受け手募集農地の検索	・所在・地番を入力した農地検索 ・お気に入り登録機能	・農地の詳細問合せ先の閲覧	・土壌、気象、道路情報の閲覧 ・過去の作付け履歴情報の閲覧	・会員登録を前提とした所有者名の閲覧機能
農地中間管理機構 (約30件)	休耕地の担い手への貸付		・台帳項目による表示・検索・地図色分け機能 ・農地集積シミュレーション機能 ・農地台帳と機構データの突合等	・農地の土壌情報 ・農地の基盤情報 ・地理情報や気候情報 ・農地の作物栽培情報 ・農地の周辺環境情報	・農地中間管理機構の委託先によるシステム利用

前頁のニーズ把握活動の中で挙げたもののみ記載しています。

文字が赤色=フェーズ1改修で対応済および対応予定、青色=フェーズ2で対応予定、紫色=今後対応検討

### 3 フェーズ2システム全体構想

#### ① ユーザーニーズに基づく利便性・効率性の向上

##### ユーザーニーズ別対応方針

ユーザーニーズ			対応方針	
機能向上	情報公開関連	機能・性能改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地情報検索の応答速度向上</li> <li>操作ボタンの位置・形状の変更</li> <li>項目の画面表示方法の変更</li> </ul> など	フェーズ1システムの改修により対応 (H27.6末リリース)
		操作性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>「よく使われる検索条件」の見直し</li> <li>検索の操作性の見直し</li> <li>耕作者整理番号による色分けの多色化</li> </ul> など	フェーズ1システムの改修により対応 (H27.9末またはそれ以降リリース)
	情報一元化関連	農地台帳情報・農地地図情報の活用高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種台帳項目による表示・検索・地図色分け</li> <li>地番・仮地番管理に対応したポリゴン作成、面積計算</li> <li>農地台帳及び地図システム機能相互での情報連携</li> </ul> など	フェーズ2システム (H28.4稼働分)により対応
情報拡充/基盤提供	農地台帳情報・農地地図情報以外の情報の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の土壌情報の表示</li> <li>農地の基盤情報の表示</li> <li>地理情報や気候情報の表示</li> <li>農地の作物栽培情報の表示</li> <li>農地の周辺環境情報の表示</li> </ul> など	土壌情報、地理情報、気候情報等について、関係機関との早期の実現に向けて調整中 さらに、将来に向けた拡張性を確保	
非公開情報提供先の拡大	農地台帳情報等を用いた事務遂行	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地台帳及び農地地図情報の活用</li> </ul>	法に基づき実現可能な範囲についてはフェーズ2システム (H28.4稼働分)により対応	

全国農地ナビの新着情報にて機能追加を周知

p.14-15  
ご参照

フェーズ1運用報告で挙げられた農林水産省、全国農業会議所、農業委員会等からの意見も含めて整理しています。  
 文字が赤色=フェーズ1改修で対応済みおよび対応予定、青色=フェーズ2で対応予定、紫色=今後対応検討



### 3 フェーズ2システム全体構想

#### ① ユーザーニーズに基づく利便性・効率性の向上

#### 情報拡充/基盤提供に関する検討・調整状況

直近の実現範囲。本システムのパフォーマンス維持を前提とする

拡充データ	連携、利用方法(仮)	検討状況(調達時点)
土壌情報	本システム内に取り込み、レイヤとして重ね合わせ表示を可能とする	・情報提供元と情報表示方法等を検討中
地理情報(標高、傾斜)	本システム内に取り込み、レイヤとして重ね合わせ表示を可能とする	・情報提供元と提供データの中身、解像度等を調整
気候情報(平均気温等)	本システム内に取り込み、レイヤとして重ね合わせ表示を可能とする	・情報提供元から提供データの中身、提供条件について確認済
作物統計等	本システム内に取り込み、レイヤとして重ね合わせ表示を可能とする	現状:農地別の作物・施肥情報は公開困難 今後:地域情報としての公開可能性を検討
周辺環境状況	本システム内に取り込み、レイヤとして重ね合わせ表示を可能とする	現状:適地適作情報、営農支援情報が不足 今後:各県の営農指導情報との連携を模索
基盤情報	同地点の地図表示画面を起動するためのリンクを設定する(農地の突合は行わない)	現状:会員制(有料)であり、かつ、全国不統一 今後:協力的な情報提供元と協議開始予定
気候情報(農地別の日照、雨量等)	同地点の地図表示画面を起動するためのリンクを設定する(農地の突合は行わない)	現状:独自に風向風速雨量計を所有。データ非公開 今後:協力的な情報提供元とデータ提供可能性を模索
作付情報	同地点の地図表示画面を起動するためのリンクを設定する(農地の突合は行わない)	現状:非公開だが共済加入農地の情報あり 今後:地域情報としての公開可能性を情報提供元と模索
鳥獣被害状況	同地点の地図表示画面を起動するためのリンクを設定する(農地の突合は行わない)	現状:非公開だが共済加入農地の情報あり 今後:地域情報としての公開可能性を情報提供元と模索
病害虫発生予察情報	本システム内に取り込み、レイヤとして重ね合わせ表示する	現状:各県病害虫防除所で情報あり。全国不統一 今後:各県に働きかけ、協力を求める

上記の他、新規就農希望者からのニーズ「農地に関する税情報の掲載」については、個人情報に当たり、本稼動までに施行される法令の範囲では実現できないことから継続検討と位置づけます。



### 3 フェーズ2システム全体構想

#### ① ユーザーニーズに基づく利便性・効率性の向上

#### 非公開情報提供に関する 検討・調整状況

本稼動までに施行される法令の範囲で可能と想定される部分を対象として実現

全国農業会議所、農地中間管理機構、都道府県農業会議、都道府県庁においては管轄内の最新の農地の情報を閲覧可能とすることで、農地集約に向けた検討を可能とする

提供データ	提供先機関	提供根拠	連携、提供方法	検討・調整状況
農地台帳情報/世帯員・個人情報/農業経営体情報及び農地地図情報	都道府県農業会議 全国農業会議所	(改正)農業委員会法第51条 「農業委員会ネットワーク機構」	本システムのユーザーとしてデータの検索、参照、ダウンロード等を行う。	フェーズ2システム(H28.4稼動分)において実現予定
農地台帳情報/世帯員・個人情報/農業経営体情報及び農地地図情報	農地中間管理機構	(現行)農地法施行規則第103条	本システムのユーザーとしてデータの検索、参照、ダウンロード等を行う。	フェーズ2システム(H28.4稼動分)において実現予定
農地台帳情報/世帯員・個人情報/農業経営体情報及び農地地図情報	都道府県庁	(現行)農地法第51条の2	本システムのユーザーとしてデータの検索、参照、ダウンロード等を行う。	フェーズ2システム(H28.4稼動分)において実現予定
農地台帳情報/世帯員・個人情報/農業経営体情報及び農地地図情報	農林水産省農地政策課 農林水産省統計部	(改正)農業委員会法第52条第2項「関係行政機関等」	本システムからCSV形式/シェープ形式等でデータを書き出し、全国農業会議所経由で提供する。 法令の定めを根拠とし、利用目的において必要な地域内のデータのみを提供	フェーズ2システム(H28.4稼動分)において実現予定

提供元は全て各農業委員会等です。

上記の他、農業従事者・法人からのニーズ「会員登録を前提とした所有者名の閲覧機能」については、個人情報に当たり、本稼動までに施行される法令の範囲では実現できないことから継続検討と位置づけます。

### 3 フェーズ2システム全体構想

#### ① ユーザーニーズに基づく利便性・効率性の向上

##### フェーズ1における動作速度の更なる向上に向けた取り組み

対象	対応内容	対応詳細	対応時期
検索の高速化	・データベース処理の高速化	・処理効率改善のためのテーブル構造見直し ・実データの偏りを考慮したインデックスの改善	6/30
	・検索機能の見直し	・所在、地番のみで台帳検索できる画面を追加し、より効率的な絞り込みを実現 ・性能改善とともに、地目や面積は指定せず検索したいとのユーザーニーズにも同時に対応	9/29
地図表示の高速化、改善	・データベース処理の高速化	・処理効率改善のためのテーブル構造見直し	6/30
	・データ通信時間の短縮	・数MBに及ぶ農地ピンと属性情報のデータサイズの圧縮を行うよう変更 ・利用者ネットワークがProxy経由でも圧縮が行われるよう変更	6/30 9/29
	・地図スクロール待ちの体感時間軽減	・動きのある「処理中です」ダイアログに変更し、視覚効果により体感的な負担を軽減	9/29

##### フェーズ2における設計方針

###### 【各農業委員会等向け】

・データベースを論理的に委員会毎に分離することで、性能低下を回避するとともに、一つの委員会の処理負荷が他の委員会に影響しないように設計

###### 【中間管理機構向け】

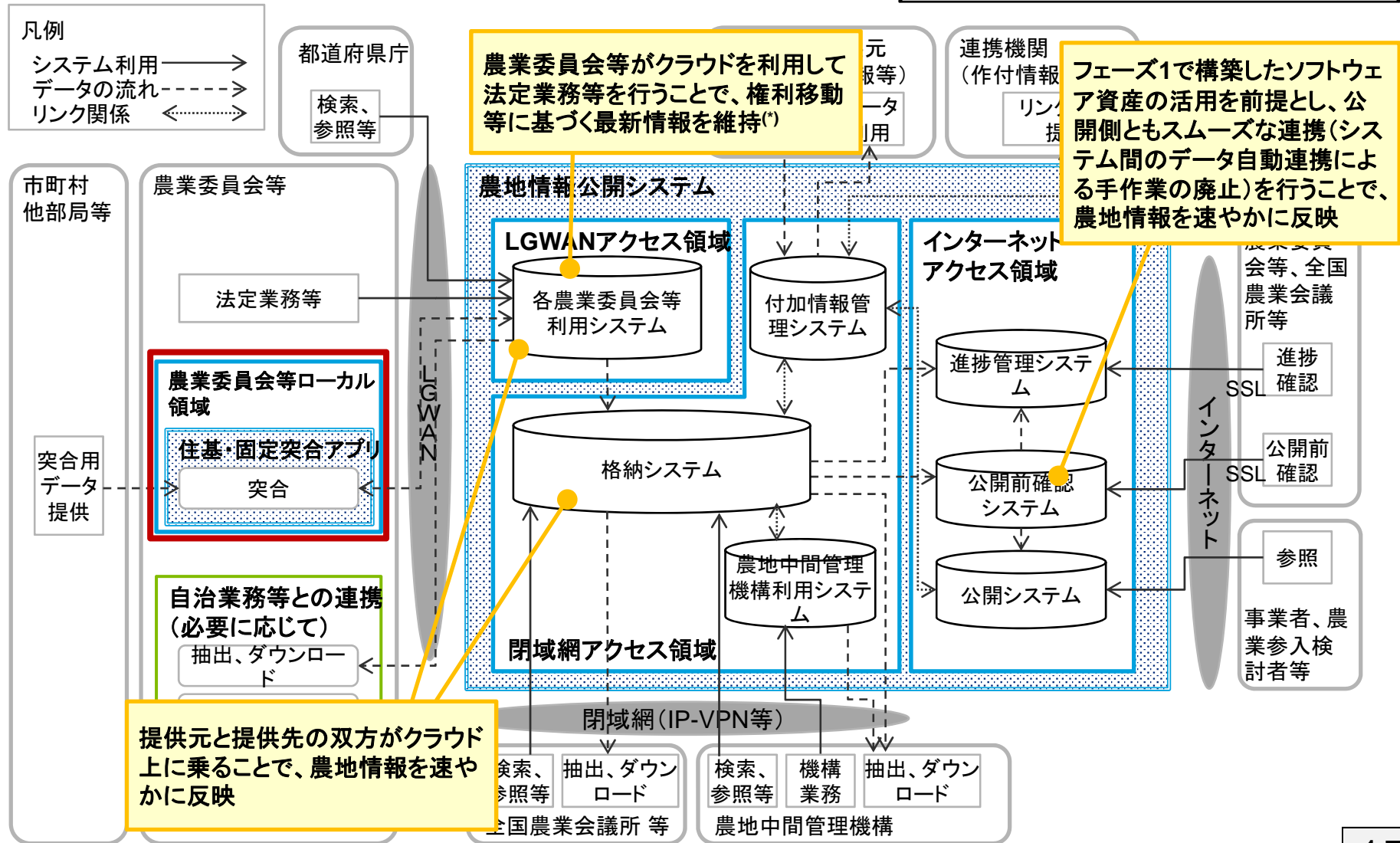
・横断的な検索の要件からデータベースは1つに集約しつつ、フェーズ1での経緯も踏まえ、検索パターンとデータの傾向を考慮したテーブル設計、インデックス設計を行うことで性能を担保

・いずれも、早期の設計段階において技術検証・性能評価を行い対策する

# 3 フェーズ2システム全体構想

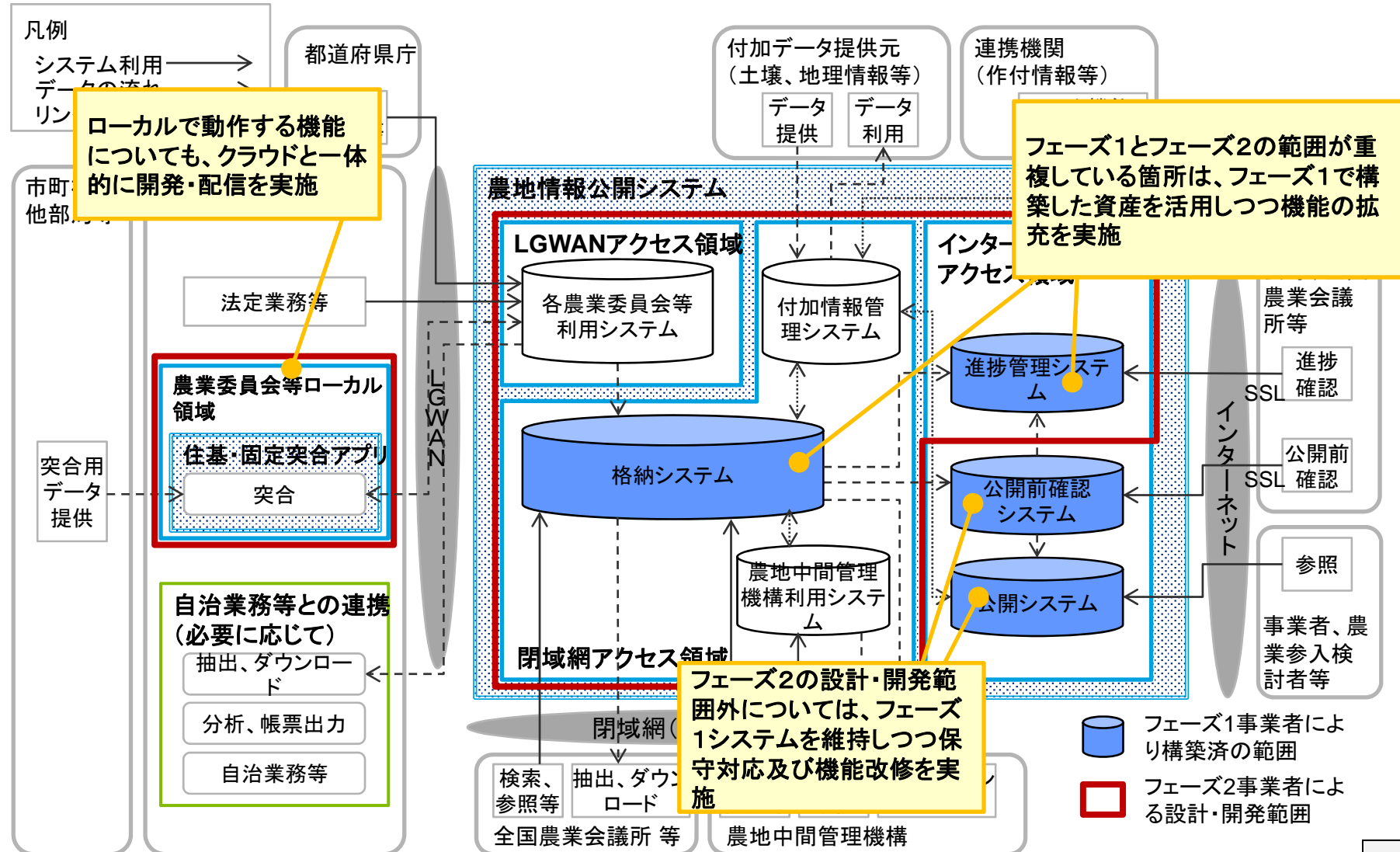
## ② 現況に基づく最新の農地情報の速やかな反映

(\*) 権利移動に関し、総会議決(月に1回程度)結果を自動反映し、翌々日には公開システムに連携し、一般国民等が確認可能とすることを想定。その際、全農業委員会等が利用することを想定した性能要求(=同時アクセス2000ユーザ)を要件として定義



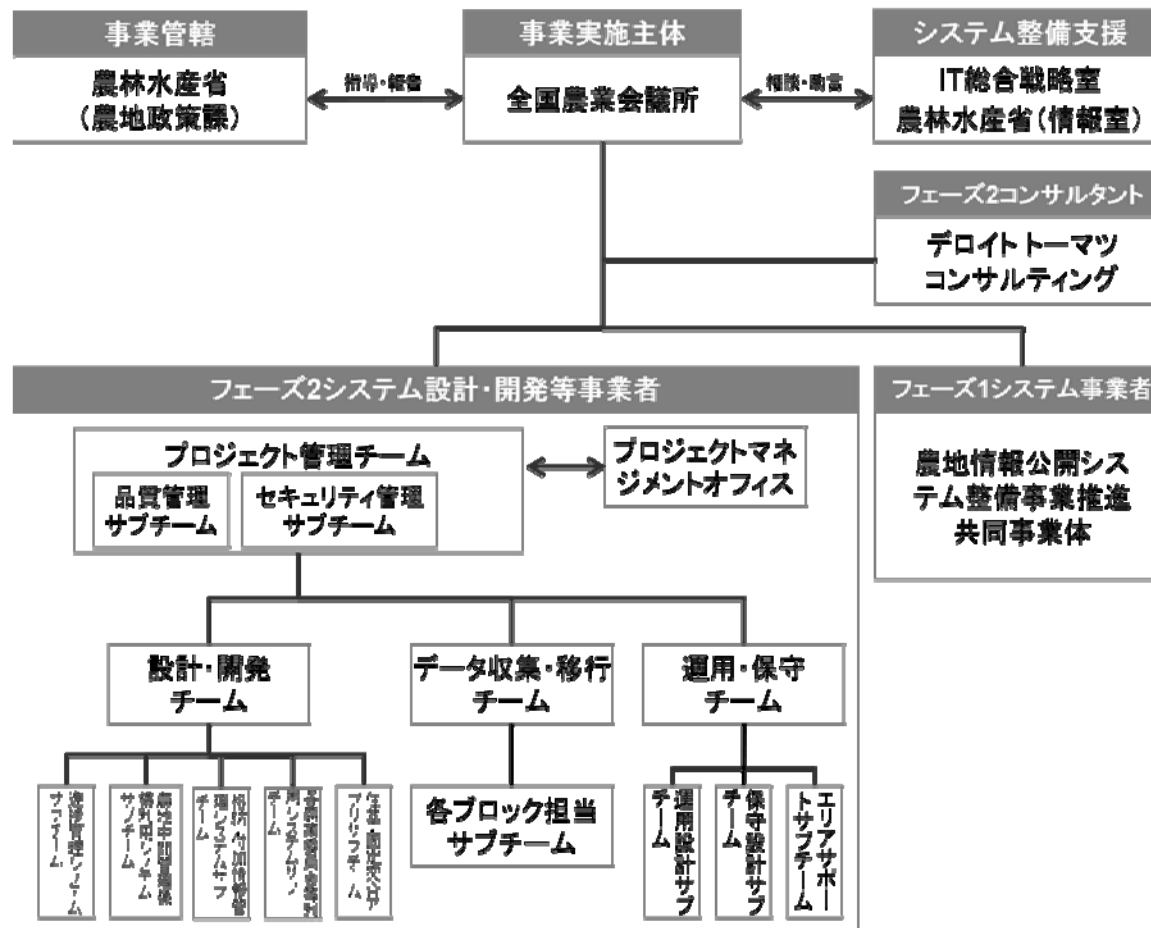
# 3 フェーズ2システム全体構想

## (参考)フェーズ2システム設計・開発の調達範囲



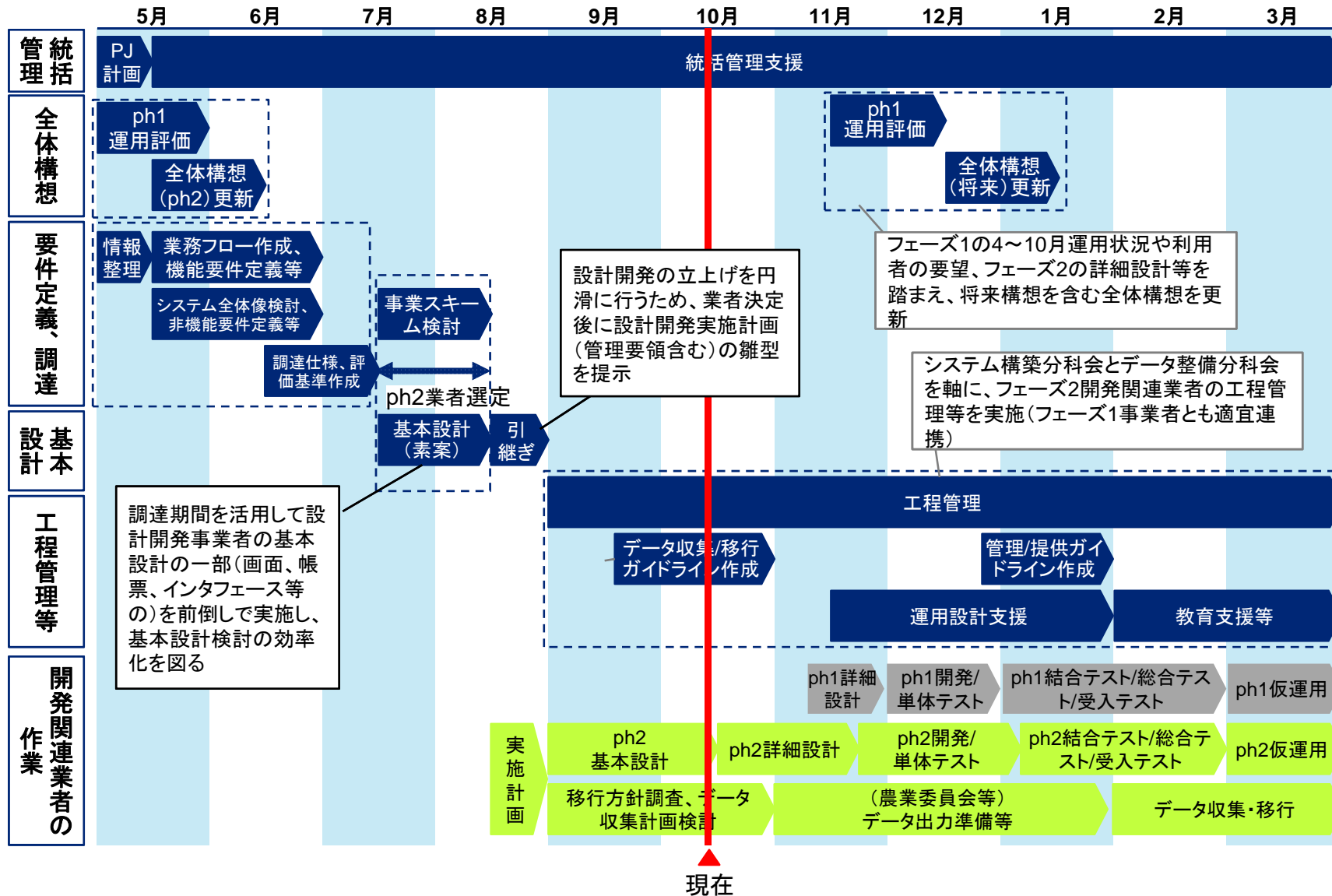
### 3 フェーズ2システム設計・開発の体制・スケジュール

- 本会の組織改正を実施し、農地・組織対策部内に**本システム専門担当部署を設置**。全国農業会議所職員として**クラウドサービス、Web開発、GISシステムの設計に携わった経験を有するシステムエンジニアを複数人配備**。
- システムの全体計画の作成、システムの調達支援、システムテストの実施とりまとめ等のコンサルティング業務を担う**システムコンサルタントを配置**。(平成27年2~4月一般競争入札による公募、5月1日決定)
- フェーズ2の設計・開発、運用・保守業務を行う事業体を決定し、平成27年9月から開発を進めているところ。(平成27年7~8月一般競争入札による公募、8月31日に決定)



# 4 フェーズ2システム設計・開発の体制・スケジュール

## 全体スケジュール(平成27年度)





# 4 フェーズ2システム設計・開発の体制・スケジュール

## データ移行スケジュール

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月~
全体共通スケジュール		都道府県説明会（全国 50か所）				仮運用					H28利用状況調査 （農業委員会等）		
				移行計画ま とめ									
移 行 の 実 施 単 位	仮運用	仮運用に協力いただ ける委員会等			データ収集	データ移行							
	4-6月移行	利用者の多い台帳シス テムを利用している委 員会等(6割程度)			技術情報の提供	データ収集			データ移行				
	7-8月移行	4-6月移行の対象外シ ステムを利用している 委員会等(4割程度)				技術情報の提供			データ収集		データ移行		
	9月以降(予備)	個別理由により9月 以降に移行となる委 員会等									データ収集		データ移行

- ・ 農業委員会等に関する法律の改正により平成28年4月から全国農業会議所が農地台帳の非公表情報を扱うことが可能になることから、個人情報を含む農地台帳データの収集は2016年4月以降に行う（仮運用を除く）。
- ・ 農業委員会等が毎年8月以降に実施する利用状況調査を区切りと考え、8月末までに移行を完了させる計画とする。
- ・ 短期間の移行にあたり、全体の効率を考慮し移行を4-6月と7-8月の2つのグループに分け行う。一つは利用者の多い台帳システム利用者グループ、残りは個別のシステムとし、利用者の多い台帳システムの移行を先に行う。
- ・ 移行に際し台帳システムの特徴を事前に調査し農業委員会等がスムーズに移行作業を行えるように台帳単位での注意点等を事前に伝え、短期間で移行が行えるようにする。